



平成24年5月10日

各位

上場会社名 株式会社 高田工業所
代表者 代表取締役社長 高田 寿一郎
(コード番号 1966)
問合せ先責任者 総務部長 深町 雪登
(TEL: 093-632-2631)

『中期経営計画（平成24年度～平成26年度）』について

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 経営ビジョン（中期的な成長の考え方）

今回の中期経営計画については、当社グループが従来から掲げております『社会的責任』、『顧客主義』、『コンプライアンス』を経営の柱とし、様々な可能性に挑み、人を育てながらグループとして事業規模拡大を目指し、将来の飛躍につなげる期間と位置付けます。

当社グループを取り巻く事業環境は、閉塞感漂う不透明な状況が続いておりますが、前中期経営計画での経営ビジョン『屈強なパートナー企業』・『新ビジネスモデル創出型企業』の精神を踏襲しながら、グループ一丸となり、今日より明日、今月より来月、今年より来年と確実に前進してまいります。

2. 中期経営計画について

(1) 基本方針

本計画においての基本方針を『TAKADAグループとして将来の飛躍に向け、攻めの姿勢で拡大を志向する』とし、各事業における確実な戦略遂行と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 事業戦略の方向性

事業分野		方向性
プラント事業	メンテナンス	○既存顧客のシェア維持・拡大 ○新規拠点・顧客の開拓推進 ○保有メンテナンス技術による優位性の確保
	建設	○建設工事施工体制の構築とコスト競争力の強化
海外事業		既存事業基盤の強化、新規拠点における事業化
原子力事業		○既設プラントの改修工事および安全対策工事への対応
装置事業		○超音波カッティング装置および枚葉式ウェット処理装置の販売拡大と量産化

(3) 数値計画（中期経営計画 最終年度：平成26年度）

	売上高	経常利益	当期純利益
連結業績 目標	500 億円	25 億円	15 億円
個別業績 目標	450 億円	22 億円	13 億円

(4) 主要施策の内容

事業戦略

プラント事業

現状のプラント業界におきましては、お客様の合併・生産設備統廃合による市場規模縮小の動き等、不透明な状況が続いております。このような状況ではありますが、当社グループとしましては、より一層お客様に密着した営業活動の強化を図るとともに、グループ間ネットワークの有効活用により、厳しい外部環境の中でも変化を先取りし、中長期的な経営基盤安定化のため、事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループが保有する溶接技術、材料診断、設備診断技術等の「メンテナンス技術」により、安定基盤として保全事業の拡大を図ってまいります。

さらに、大型建設工事対応として、工事情報の早期入手とタイムリーなプロジェクト体制構築による確実な受注およびコストダウンの強化を図ることで、利益確保を行ってまいります。

海外事業

今後、お客様の海外進出をサポートできるグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、海外事業を経営の柱の一つと位置付けるとともに、経営資源の積極的な投入を図ることで、当社グループの総力を結集し、引き続き、経済成長が見込まれるアジア地域を中心に積極的な海外展開を推進してまいります。

当中期経営計画期間では、既存事業拠点であるシンガポール高田工業および高田マレーシアでの売上高・利益の最大化を図るとともに、周辺国における新規拠点設立に向けた販路拡大についても、海外事業推進体制の整備を行いながら進めてまいります。

原子力事業

東日本大震災による東京電力福島第1原子力発電所の事故を受け、政府は本年夏に、日本が目指す新たなエネルギー政策を打ち出す予定であります。現時点では、原子力発電によるエネルギーへの依存度を引き下げる一方で、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及を推進する方向性が示唆されておりますが、当社グループといたしましては、引き続き、政府のエネルギー政策やお客様の動向に注視しながら、既設原子力発電プラントの改修工事および安全対策工事への対応を中心に、受注量確保と技術力維持を図ってまいります。

装置事業

昨今の欧州の金融不安や米国の景気低迷により、世界的な半導体不況にあるものの、環境・エネルギー分野をはじめ、生活の安心・安全・快適性を求める動きは大きな社会的潮流となっており、次世代半導体・特殊デバイスは、今後も成長することが見込まれています。

このような状況下、当社グループといたしましては、お客様の新製品の開発段階から技術協力を行い、お客様の新しい生産プロセスに当社グループの装置が採用されるように努めることで「超音波カッティング装置」ならびに「枚葉式ウェット処理装置」の販売拡大を実現してまいります。

「超音波カッティング装置」につきましては、お客様の生産ライン向け装置としてCSX300シリーズと、製品開発や品質検査における断面観察用切断装置としてCSX100シリーズの販売に注力してまいります。既に販売実績のある枚葉式ウェット処理装置との販売面でのシナジー効果も見込まれます。

また「枚葉式ウェット処理装置」につきましては、既存のお客様に対するサービス体制の充実により、継続的な受注を確保するとともに、新規のお客様の開拓を推進してまいります。早期に装置事業が当社グループ事業の一翼を担えるよう、今後とも全力で取り組んでまいります。

財務・経営資源戦略

投資・財務計画

当中期経営計画期間において、フリーキャッシュフロー（当期純利益＋減価償却費）をグループ全体で累計50億円確保することにより、将来の飛躍に向け事業拡大を着実に前進させるための積極的な投資の実行および財務体質の強化を図ってまいります。

投資内容は「経営基盤整備」として、生産設備の拡充、新鋭機工具の導入、基盤技術の強化、ITインフラ整備などを実行してまいります。また「成長戦略」として、国内・海外新規拠点の設置、装置事業関連の設備増強、新規技術の開発、他社とのアライアンス・M&Aなどを実行してまいります。加えて「株主様への安定した配当」、「優先株式の処理」についても実施してまいります。

特に「優先株式の処理」については、優先株主である福岡銀行様のご意向を確認するとともに、具体的な処理の考え方について協議が今後必要になってまいります。当社グループといたしましては、早期に処理できるよう、確実な利益確保により財務体質の強化を図ってまいります。

人材育成

中長期を見据えた当社グループの発展は、将来に向けた「社員の成長」により実現するものと捉えており、そのために、経営資源である人材の有効活用と機動性を最大限に発揮するため「技術・技能の確実な伝承と若手世代の育成」、「中間管理層のマネジメント能力の向上」、「生産性向上のための新たな人事制度の構築」を推進してまいります。

以上の『中期経営計画』の内容を着実に実行し、数値計画必達に向け、鋭意努力してまいります。

以上

【ご参考】前中期経営計画（平成18年度～平成22年度）および平成23年度の実績

1. 前中期経営計画（平成18年度～平成22年度）および平成23年度の総括

当社は、平成18年度から平成22年度までを期間とする『中期経営計画』を推進してまいりました。当社の目指すべき姿である真の『屈強なパートナー企業』、つまり、設備技術のプロフェッショナルとしての提供価値を高めていき、経営基盤の強化をするため、以下の各重点施策を着実に実行してまいりました。

既存事業の体質強化

早期の情報収集と採算性確保を重視した営業活動を推進するとともに、受注時点での工事利益の確保、工事管理の徹底、コストダウン等の諸施策に努めてまいりました。

経営資源戦略

人材確保・育成に主眼を置いた人事施策として、年満再雇用制度に基づく定年後5年間の再雇用と将来を担う新入社員の長期採用計画に基づく、一定数の採用活動を実施してまいりました。

新規事業／ビジネスモデルの育成

新規事業につきましては、超音波装置事業を中心に進め、商品開発、事業化に向けた機能の構築と体制整備等を実施し、難削材であるSiC（炭化ケイ素）やLTCC（低温同時焼成セラミックス）などの高速切断とブレードの耐久性を実現した『超音波カッティング装置』（CSXシリーズ）の開発・製品化を行いました。現在、販売に向けたビジネス展開を図っております。

財務戦略の構築

資本政策の中で最大の課題であります優先株式の処理につきましては、平成21年1月14日付で、優先株主である福岡銀行様と優先株式の一部を処理することで合意に至り、発行済優先株式625万株の20%にあたる125万株について、平成21年3月末に当社が取得し、消却いたしました。

業績については、諸施策を実施いたしました結果、スタート後3年目までは順調に計画数値を達成することができましたが、平成20年度の世界的な金融危機以降、景気が急速に悪化したこともあり、売上高は減少し、損益面とともに計画数値は未達成に終わる結果となりました。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災により、当社の関連するプラント業界においても、原子力工事案件をはじめとし、他の多くの分野での工事案件も、計画が大幅な見直しとなる状況となり、平成23年度よりスタートする予定でありました『次期中期経営計画』は、計画内容の見直しならびにスタート時期の延期を余儀なくされることとなりました。

平成23年度につきましては、当社を取り巻く経営環境がかつてないほど大きく変化した状況の中、「体質強化」や「組織能力の向上」を図りながら、経営諸施策を実行してまいりましたが、業績数値といたしましては、前年から減収減益となりました。

2. 主要計画数値と実績（個別業績）

（億円）

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高	390.0	439.8	390.0	491.2	450.0	469.6	460.0	394.5	470.0	374.3	365.0	365.2
経常利益	10.0	14.7	10.0	32.8	23.0	33.8	24.0	20.6	25.0	11.4	9.0	9.4
当期純利益	9.5	13.0	9.5	27.0	13.0	19.9	13.5	11.4	13.5	6.7	4.5	4.8